31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月19日（水）

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3124
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	深谷市税条例、地方税法、所得税法ほか				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	市内に住所を有する個人に対して個人市民税を課税するものである。個人の所得を基に各個人に対して課税を行い、納税義務者は７３，８０８人で市民税７，５０５，７１１，２４０円の調定額である。
目的 ※何のために	自主財源確保のため、個人の所得を基に個人に対して、均等割額及び所得割額の合算額を課するものである。
対象 ※誰・何を対象に	当該年度の初日の属する年の１月１日に市内に住所を有する個人
手段 ※どのように	市県民税申告書・確定申告書の写し・給与支払報告書及び公的年金等支払報告書等を、賦課資料として課税を行う。
成果 ※何を求めるか	税を負担する能力のある人に対して、適正な課税を行う。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	個人市民税賦課事務費	39,598,172
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・当初賦課（普通徴収）（特別徴収）	・申告書保存
・納税通知書発送	・未申告者処理
・市民税の調定	・未申告調査
・年金特別徴収処理・更正処理	・課税状況等の調
・特別徴収更正処理	・申告相談及び指導等
・普通徴収更正処理	・個人市民税電算システム変更・修正

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			当初賦課（普通徴収・特別徴収） 納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課（普通徴収・特別徴収） 納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課（普通徴収・特別徴収） 納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課（普通徴収・特別徴収） 納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課（普通徴収・特別徴収） 納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課（普通徴収・特別徴収） 納税通知書発送 申告相談及び指導等
事業費	予算（現額）		44,302,000	43,308,000	41,683,000	44,175,000	42,025,000	45,856,000
	決算額		36,983,621	38,155,620	38,022,430	39,598,172	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	36,983,621	38,155,620	38,022,430	39,598,172	42,025,000	45,856,000
人件費	従事職員数（人）		10.60	10.70	8.50	7.75	7.75	7.75
	人件費相当試算 ※1		82,457,400	83,267,400	68,892,500	63,054,000	63,054,000	63,054,000
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			119,441,021	121,423,020	106,914,930	102,652,172	105,079,000	108,910,000

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	個人市民税納税義務者数	目標値	人							■
			実績値		72,043.00	72,745.00	73,507.00	73,808.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		成果説明書による納税義務者数									
■	成果指標１	個人市民税調定額	目標値	百万円							■
			実績値		7,384.21	7,426.20	7,538.11	7,505.71	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		成果説明書による調定額									
□	成果指標２	賦課に関する誤り件数	目標値	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を０件とする							
		実際の誤り件数									
■	効率指標１	納税義務者１人あたりのコスト	目標値	円							■
			実績値		1,657.00	1,669.00	1,454.00	1,390.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		総事業費／納税義務者数									
□	効率指標２	申告受付会場１日あたりの受付人数	目標値	人							■
			実績値		385.00	360.00	330.00	317.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		受付人数／受付日数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ・賦課資料により適正な課税を行った。 ・個人市民税納税義務者数が前年と比較して３０１人増加し全体で７３，８０８人である。（前年比０．４％増）
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ・令和２年度の賦課に関する誤り件数は０件であった。 ・個人市民税調定額はほぼ横ばいとなっている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 ・人件費の減少により、納税義務者数１人当たりのコストが減少している。 ・電子申告の推進や特別徴収義務者の増加等により、申告受付会場１日当たりの受付人数が３１７人で１３人減少した。（前年比４％減）

評価者　市民税係長　　蛭川　智央

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・市県民税の申告受付においての今年の問題点を検証し、申告に訪れた市民の待ち時間の短縮等、サービス向上が図られるよう引き続き申告受付体制の見直しを図る。 ・市県民税の課税事務を適正に行うために研修等を通じて職員の共通意識を図る。
達成状況 及び その効果	・市県民税の申告受付については市民生活部の本庁３課に協力を依頼し、申告受付体制を整え実施することができた。 ・市内の申告会場で受付する確定申告書については、電子申告に移行したことにより、国税と連携した電子化に貢献することができた。 ・賦課事務を適正に行うための研修や申告支援システムの共通認識を深めるための打ち合わせを実施することができた。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3124

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

基幹系システムの理解が深まり適正な課税処理を行うことができた。市内の申告会場で受付する確定申告については、国税と連携し電子申告を行っているが、事前の広報周知や受付体制の整備を行い、今年度も大きな混乱なく実施することができた。また、賦課調定額はほぼ横ばいとなっている。

評価者	市民税課長　　栗田　誠

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

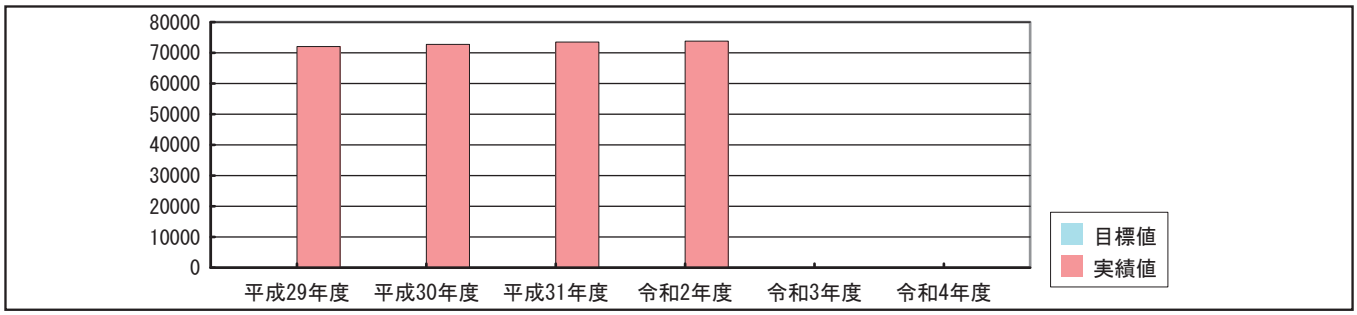
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

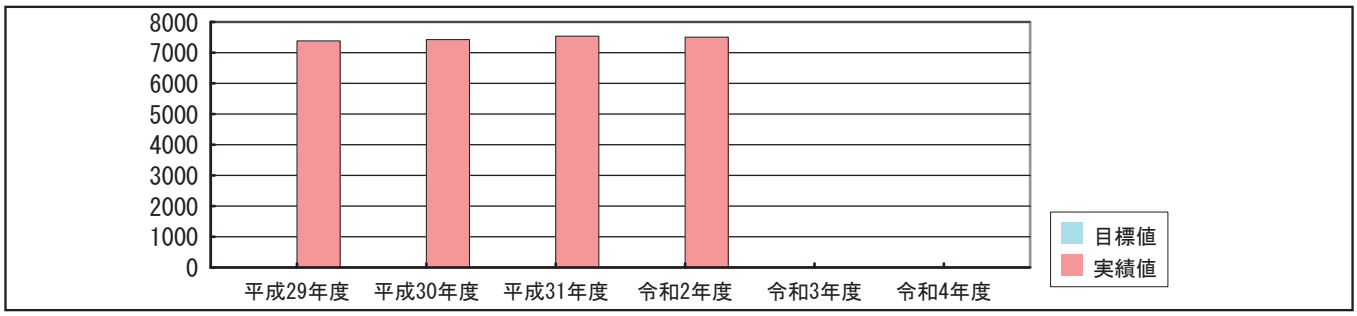
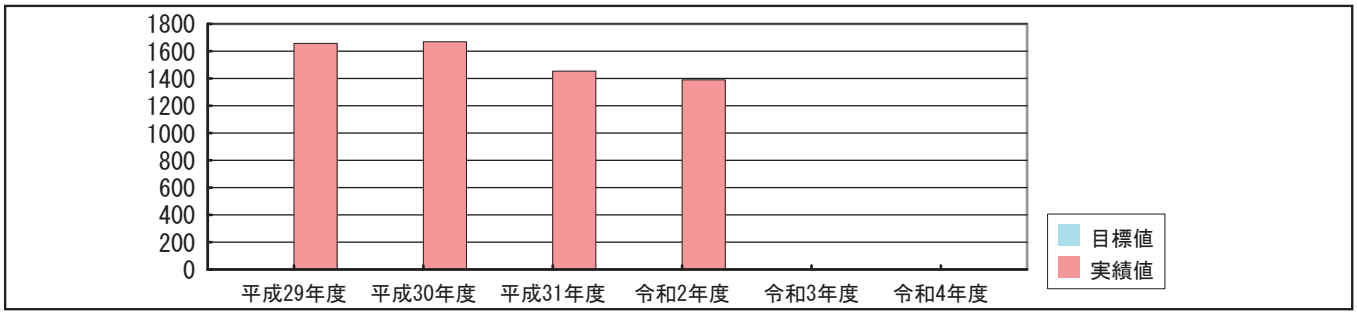
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	個人市民税納税義務者数



区分	成果指標１	指標名	個人市民税調定額



区分	効率指標１	指標名	納税義務者１人あたりのコスト